

(別紙1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 稚内市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		14,700	0		14,700	14,700
経営耕地面積		14,560	26		14,534	14,560
遊休農地面積		0	0		0	0
農地台帳面積		19,198	0		19,198	19,198

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2015)に基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	155	農業就業者数	381	認定農業者	123
自給的農家数	3	女性	157	基本構想水準到達者	0
販売農家数	152	40代以下	94	認定新規就農者	5
主業農家数	136	※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	3			集落営農経営	0
副業的農家数	13			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサス(2015)に基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 令和 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	15	15	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	14,700ha	15,945ha	108%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者のいない農家に対する対応が必要である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
0ha	0ha	0ha	%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	離農等による農地が耕作放棄地にならないよう農協と協力しながら確実に担い手に集積させる。
活動実績	集積されている状態である

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農者が発生しても、新規参入者等の担い手に農地を集積させることができた。
活動に対する評価	引き続き効率的な農地利用となるよう調整を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	122 ha	83 ha	270 ha
課 題	担い手となる新規就農者の十分な確保が見込めない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
41ha	0ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農協等との関係団体と協力しながら、意欲のある方に積極的にアプローチし就農に結びつける。
活動実績	「新・農業人フェア」などに積極的に参加し、新規就農につなげるべく、農協をはじめ関係機関と連携を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入については、目標達成ができなかった。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染症対策により、農業人フェア等の情報提供の場に参加できなかった。今後は新規就農につなげるべく、関係機関と連携を図り、積極的な活動を継続していく。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	14,700ha	0ha	0%
課 題	離農や経営主の高齢化により遊休農地の発生も懸念されるため、農地パトロールを強化し遊休農地を発生させないようにしていく。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人		8月～10月	12月～1月
	農地の利用状況調査	調査方法	管内の農地を1/5000に分割した航空写真を参考に各地区の委員に現地調査を行ってもらい遊休農地になっている可能性のあるものを現況調査台帳に記録し、再度事務局を含め農業委員全員で調査し対応する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:現状では、なし			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人		10月	11月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 実施なし		調査結果取りまとめ時期 実施なし	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	おおよそ目標どおりに実施することができた
活動に対する評価	遊休農地発生を未然防止するため、今後も継続して活動していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	14,700ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防ぐべく、今後も監視活動の徹底を継続する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	予定どおり実施することができた
活動実績	全農地調査や農地パトロール等を実施した
活動に対する評価	違反転用の解消・早期発見のため、現在の活動を継続していく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の許可要件の審査及び現地調査を実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、審議を行っている			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	17件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえホームページで公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数 13 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の許可要件の審査及び現地調査を実施している			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について、総合的に判断している			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載のうえホームページで公表している			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	28日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		15 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 27 件	公表時期 令和3年 3月
		情報の提供方法: インターネットによる公開	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 37件	取りまとめ時期 令和3年 3月
		情報の提供方法:議事録に記載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	14,700ha
		データ更新:逐次更新	
		公表:農地情報公開システムにより公開している	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対応内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉</div> <div>〈対応内容〉</div>

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--